

筑波法政

第 1 号

1978 年 3 月

創刊の辞	阿南成一
アメリカにおける航空機騒音による 被害の司法的救済に関する判例法	綿貫芳源
満洲事変と幣原外交	臼井勝美
譲渡担保と火災保険ないし火災共済(-)	中馬義直
推計課税の理論	南博方
千年王国運動としての太平天国	三石善吉

筑波大学社会科学系（法学・政治学）

◆編集後記◆

筑波大学社会科学系・法律政治関係の機関誌『筑波法政』創刊号が公刊される運びとなった。第一学群社会学類の第一回入学生が巣立つのと時期を同じくして第一号を世に出すことができたわけである。今後は当年度に一回発行して、各大学の機関誌に仲間入りさせて頂き、この分野での発展に協力したいと思う。各位のご支援をお願いする次第である。

ところで、本学の研究組織単位である社会科学系と本誌との関係について、あらかじめ説明を加えておくと、社会科学系は現在、法律学・政治学・経済学・社会学の四専攻から成っており、機関誌発行を計画した際にも、各専攻独自で行くか教育大以来の統合的な社会科学論集方式で進むかが問題になったが、結局、法律政治・経済・社会の三本だてという旧来一般のシステムに落ち着いた。新構想大学などと称する手前、やや月並すぎる感じを否定しがたいが、学際的研究がそう簡単に結実するはずもないので、さしあたりはやむをえないだろう。なお、兄弟誌のうち『社会学ジャーナル』はすでに三冊(第二巻一号まで)を発行しており、『筑波大学経済学論集』もつい先ごろ第二号が出た。

筑波法政は、兄弟誌と同じく学会形式を採らず公費によって

まかなわれる。そのために執筆者は専任教官が主体となるけれども、大学院学生のすぐれた研究成果に対しては、若干の紙数を割きたいと考えている。つぎに、本誌の登載内容は、創刊号では論説に限ったが、次号以後においては必要に応じ資料・紹介・判例研究なども収録する予定である。また、雑報欄として、研究会記事その他を掲載する。編集は自分のあいだ南教授・三石助教授および椿が担当する。

最後に、この筑波法政は、ひろく関係各大学・研究機関等に贈呈させて頂くが、ご事情の許すかぎり交換をお願いできれば幸いである。また、われわれの手落ちで贈呈洩れとなった場合はご一報頂きたい。(椿記)

◆法学研究会記事

第一回研究会(一九七八年一月一日)

報告者 南博方教授

テーマ 譲渡担保と課税

出席者 阿南成一、木下明、荒秀、中馬義直、椿寿夫、

島十四郎、山根誠一郎、大越義久(以上教官)

荏原明則、鳥谷部茂、青山治城、柳憲一郎(以上大学院学生)

Tsukuba Hôsei

(Review of Law and Political Science)

No. 1

•

March 1978

Contents

Articles

Aircraft Noise Pollution and its Remedy

by the Court in USA Yoshimoto Watanuki

Manchurian Incident and Shidehara Diplomacy Katsumi Usui

Mortgage and Fire Insurance or Fire Mutual Aid (Part I)

..... Yoshinao Chuma

Theoretical Study on Taxation by Presumption

..... Hiromasa Minami

Taiping Movement from the Viewpoint of the Millennium

..... Zenkichi Mitsuishi

Published by Division of Law and Political Science
Institute of Social Sciences
University of Tsukuba, Japan